



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社ホクリヨウ

上場取引所 東

コード番号 1384 URL <https://www.hokuryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 大介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画部長 (氏名) 松岡 昌哉

TEL 011-812-1131

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,019	25.3	1,287	7,099.9	1,322	2,234.0	946	4,622.4
2021年3月期第2四半期	6,400	0.4	17		56		20	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 935百万円 (1,076.9%) 2021年3月期第2四半期 79百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	111.85	
2021年3月期第2四半期	2.37	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,208	9,901	61.1
2021年3月期	14,252	9,051	63.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,901百万円 2021年3月期 9,051百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,766	20.7	1,044	584.0	1,106	389.3	845	536.7	99.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年7月13日に公表いたしました、当社100%出資の連結子会社である株式会社第一ポトリーフームの吸収合併を2021年10月1日を効力発生日として実施いたしました。これにより、連結対象の子会社なくなるため2022年3月期第3四半期から非連結決算へ移行する予定であります。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(2) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	8,459,000 株	2021年3月期	8,459,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	48 株	2021年3月期	48 株
------------	------	----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	8,458,952 株	2021年3月期2Q	8,458,952 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅な景気後退局面が継続、繰り返された緊急事態宣言の影響で、輸送業、観光業、飲食業を中心に厳しい経済環境が続きました。

鶏卵業界におきましては、コロナ感染症の影響で業務用鶏卵需要は大幅に減少した一方で、家庭用需要は堅調に推移、さらに昨年秋から国内に感染が拡大した鳥インフルエンザの影響で1千万羽近い採卵鶏が淘汰されたことから国内鶏卵の供給力が低下、結果、当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ243円78銭（前年同四半期比79円81銭高）、東京Mサイズ平均は1キロ238円56銭（同75円32銭高）となりました。

当社はコロナ感染症の影響を受け、業務用（外食、加工用）需要が落ち込む中で、家庭用鶏卵、付加価値卵の拡販、東北、首都圏、輸出市場の開拓に注力した結果、当該累計期間においては鶏卵販売数量は前年同四半期比で微増、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,019,076千円（前年同四半期比25.3%増）となり、営業利益は1,287,876千円（前年同四半期比1,269,989千円増）、経常利益は1,322,330千円（前年同四半期比1,265,676千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益946,114千円（前年同四半期比926,079千円増）となりました。

なお、当社は鶏卵事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて1,956,143千円増加し16,208,691千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,427,536千円増加し4,813,024千円となりました。これは、主として現金及び預金が1,099,464千円、その他が251,669千円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて528,607千円増加し11,395,666千円となりました。これは、主として建物及び構築物が55,822千円、有形固定資産のその他が394,187千円、無形固定資産が47,399千円、投資その他の資産が64,104千円増加したこと等によるものです。

#### ②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて1,105,732千円増加し6,306,691千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて853,238千円増加し4,068,030千円となりました。これは、主として買掛金が182,039千円、未払法人税等が366,488千円、その他が347,022千円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて252,493千円増加し2,238,660千円となりました。これは、主として長期借入金が172,197千円、その他が70,836千円増加したこと等によるものです。

#### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて850,411千円増加し9,901,999千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を946,114千円計上した一方で、配当金84,589千円の支払いをしたこと等によるものです。

## ④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,099,464千円増加し、2,495,098千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,308,859千円増加し1,709,229千円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1,291,073千円の計上、減価償却費494,389千円の計上等による資金の増加が、その他の169,468千円及び法人税等の支払64,005千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ10,695千円増加し625,835千円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出560,909千円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、16,071千円の収入（前年同四半期は7,681千円の支出）となりました。これは主として長期借入による収入500,000千円等の資金の増加が、長期借入金の返済による支出381,495千円、配当金の支払額84,589千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

10月に緊急事態宣言が解除になり、年末に向け需要期に入ることから、鶏卵相場は若干強含みで推移すると予想しています。一方飼料価格については依然トウモロコシ相場が高値で推移しており、期末業績予想につきましては、現時点では2021年8月12日の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。しかしながらコロナ感染症の進展や飼料価格の変動次第では、今後業績予想を変更する可能性もあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395,633	2,495,098
受取手形及び売掛金	1,391,339	1,446,646
商品及び製品	68,263	83,083
仕掛品	12,246	12,107
原材料及び貯蔵品	143,704	150,174
その他	374,596	626,266
貸倒引当金	△295	△351
流動資産合計	3,385,488	4,813,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,214,107	7,269,929
機械装置及び運搬具(純額)	1,359,011	1,326,104
土地	1,355,280	1,355,280
その他(純額)	73,229	467,416
有形固定資産合計	10,001,627	10,418,730
無形固定資産	31,448	78,847
投資その他の資産		
投資有価証券	533,137	520,180
その他	300,846	377,908
投資その他の資産合計	833,983	898,088
固定資産合計	10,867,059	11,395,666
資産合計	14,252,547	16,208,691
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,030,771	1,212,811
電子記録債務	216,969	179,810
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	675,880	622,188
未払法人税等	78,082	444,570
賞与引当金	106,462	155,000
その他	506,626	853,649
流動負債合計	3,214,791	4,068,030
固定負債		
長期借入金	1,675,263	1,847,460
退職給付に係る負債	130,230	140,551
役員退職慰労引当金	81,950	80,800
資産除去債務	75,655	75,945
その他	23,068	93,904
固定負債合計	1,986,167	2,238,660
負債合計	5,200,959	6,306,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	754,215	754,215
利益剰余金	7,069,112	7,930,636
自己株式	△34	△34
株主資本合計	8,878,292	9,739,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,295	162,182
その他の包括利益累計額合計	173,295	162,182
純資産合計	9,051,588	9,901,999
負債純資産合計	14,252,547	16,208,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,400,467	8,019,076
売上原価	5,760,764	5,725,678
売上総利益	639,702	2,293,398
販売費及び一般管理費	621,815	1,005,521
営業利益	17,887	1,287,876
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	4,405	6,351
仕入割引	8,533	10,374
受取保険金	12,324	6,392
受取賃貸料	14,912	15,651
その他	7,469	4,729
営業外収益合計	47,655	43,508
営業外費用		
支払利息	4,092	4,797
賃貸費用	4,163	3,988
その他	633	268
営業外費用合計	8,888	9,054
経常利益	56,654	1,322,330
特別利益		
固定資産売却益	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産除却損	712	31,253
固定資産売却損	—	53
減損損失	4,296	—
特別損失合計	5,009	31,307
税金等調整前四半期純利益	51,645	1,291,073
法人税、住民税及び事業税	31,610	344,959
法人税等合計	31,610	344,959
四半期純利益	20,034	946,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,034	946,114

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	20,034	946,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,410	△11,113
その他の包括利益合計	59,410	△11,113
四半期包括利益	79,444	935,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,444	935,000

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	51,645	1,291,073
減価償却費	504,543	494,389
減損損失	4,296	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,408	10,320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,350	△1,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700	48,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147	55
受取利息及び受取配当金	△4,414	△6,360
支払利息	4,092	4,797
固定資産売却損益 (△は益)	—	3
固定資産除却損	712	31,253
受取保険金	—	△6,392
売上債権の増減額 (△は増加)	125,791	△55,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,405	△21,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,293	144,881
その他	△261,496	△169,468
小計	487,080	1,765,484
利息及び配当金の受取額	4,414	6,360
利息の支払額	△4,114	△5,002
法人税等の支払額	△87,011	△64,005
保険金の受取額	—	6,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,369	1,709,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△612,410	△560,909
有形固定資産の売却による収入	—	120
無形固定資産の取得による支出	△1,001	△58,411
投資有価証券の取得による支出	△1,699	△1,883
差入保証金の差入による支出	△30	—
その他	2	△4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,139	△625,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	—
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△360,660	△381,495
リース債務の返済による支出	△12,432	△17,844
配当金の支払額	△84,589	△84,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,681	16,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,452	1,099,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,945	1,395,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,975,493	2,495,098

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費、売上原価に計上してございました運賃諸掛等の一部について売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が168,778千円、販売費及び一般管理費が166,845千円、売上原価が1,932千円減少しますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益について影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が、当連結会計年度末に向けて緩やかに収束に向かうとの仮定のもと、有形固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性の判断を行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期などを含む仮定について重要な変更はありません。

(鳥インフルエンザの影響)

当社は、鳥インフルエンザの影響が、当連結会計年度末に向けて緩やかに収束に向かうとの仮定のもと、有形固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性の判断を行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した鳥インフルエンザの収束時期の仮定については重要な変更はありませんが、直近での鶏卵相場・販売活動の状況を鑑み、当第2四半期連結累計期間において繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「鶏卵事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。